2024 年（令和6年度）

いわて国際交流要覧

（国際関係統計）

岩手県ふるさと振興部国際室

目　　次

１　概況…… 1

２　外国人受入れ状況

（１）　在留外国人数の推移（東北六県・全国）…… 3
（２）　在留外国人数の推移（市町村別）…… 4
（３）　在留外国人数の推移（国籍別）…… 5
（４）　語学指導等を行う外国青年招致事業による外国青年受入状況…… 7
（５）　外国人留学生の推移…… 9
（６）　外国人留学生の在籍状況…… 10
（７）　外国人留学生奨学金支給者の推移…… 11
（８）　いわて国際化人材（通訳・翻訳者数）…… 11
（９）　ホストファミリー登録者数…… 12
(10)　外国人観光客入込数の推移…… 12
(11)　外国人観光客入込状況…… 12
(12)　外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移…… 13

３　海外出国状況

（１）　海外出国者数（都道府県別・男女別）…… 15
（２）　海外出国者数（男女別前年比）…… 16
（３）　海外出国者数（年齢別前年比）…… 16

４　国際交流

（１）　青年研修（独立行政法人国際協力機構）受入実績…… 17
（２）　いわて青年海外派遣事業参加者数…… 18
（３）　国際青年育成交流事業（内閣府）参加者数…… 18

５　国際協力

（１）　海外技術研修員の受入実績（年度別・国籍別）…… 19
（２）　海外技術研修員の受入実績（分野別・国籍別）…… 19
（３）　青年海外協力隊派遣実績（派遣国別）…… 20
（４）　海外移住の実績…… 21
（５）　在外岩手県人会設立状況…… 21

６　市町村の国際交流

（１）　県内市町村の姉妹（友好）提携状況…… 22
（２）　県内市町村における国際交流関係団体の設立状況…… 24

〔記載事項の留意点〕
1　本書は、岩手県の国際交流に係る、令和５年（年度）の統計資料を中心に掲載しています。
2　国名又は国籍名は、法務省・出入国管理統計年報における表示方法に統一しています。
　なお、便宜上、「香港」、「台湾」の地域名を採用しています。
3　在留外国人統計における在留外国人数は、中長期在留者数（在留カード交付対象者　※在留期間が３ケ月を超える者）と特別永住者数の合計です。
4　住民基本台帳制度の適用対象となる外国人住民は、（１）中長期在留者、（２）特別永住者、（３）一次庇護許可者又は仮滞在許可者、（４）出生による経過滞在者又は国籍喪失による経過滞在者です。

1 概 況

(1) 外国人受入状況

○ 県内の在留外国人数は、平成元年から増加傾向にあったが平成15年から横ばいとなり、平成23年3月の東日本大震災津波発災の影響により減少したものの、その後増加に転じ、平成28年震災前(平成22年)の数を上回り、令和元年に8千人を超えた。令和元年12月以降新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、再び増加に転じ、令和5年12月末現在10,173人と過去最多となった。県内の在留外国人を国籍別にみると、ベトナムが26.2%を占め、次いで中国が15.2%、フィリピン14.8%となっている。

○ 「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、令和6年度は9月1日時点で7か国から外国青年38人を招致し、県立高等学校に15人、県立総合教育センター及び県教育委員会学校教育室に2人、県ふるさと振興部国際室に3人、市町村に18人を配置した(この他にも市町村等が独自に外国青年を外国語指導助手として招致している)。

○ 県内の大学等に在籍する外国人留学生の数は、令和6年5月現在で37の国と地域から483人となっている。(公財)岩手県国際交流協会では、外国人留学生の国際交流活動への参加や県内への就職を促進するため、奨学金を支給している(令和6年度は9人に支給している)。

○ (公財)岩手県国際交流協会には、令和6年3月末現在で84人のホストファミリーが登録されているほか、いわて国際化人材に令和6年9月現在で314人登録され、外国人の支援を行っている。

○ 令和5年に本県を訪れた外国人観光客の入込数は327,018人となり、前年に比べ303,070人(1,265.5%)増加となり、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅減少から回復がみられた。国別(地域別)にみると、台湾からの観光客が61.4%を占め、次いで中国(香港を含む)、タイ、アメリカ、韓国となっている。

○ 県内の外国人雇用事業所数は、令和5年10月末現在で1,200事業所となり、前年(1,107事業所)に比べて8.4%増加した。県内の外国人労働者数は7,082人で前年に比べ23.2%増加した。うち技能実習生は3,341人となっており、前年に比べ21.8%増加した。

(2) 海外出国状況

○ 令和5年の県内在住者の海外出国者数は、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限等の緩和により前年(4,665人)に比べ314.0%増の19,313人となった。年齢区分別にみると、本県では20歳代の出国者が最も多い。なお、平成13年7月1日以降は日本人出帰国記録が廃止され、渡航先の統計が得られなくなっている。

(3) 国際交流

○ 本県では、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という。)主催の「青年研修事業」(平成18年度までは「青年招へい事業」。)による青年の受入れを昭和61年度から行っている。令和6年度は世界13か国から青年の受入れを行った。

○ 内閣府による「青年国際育成交流事業」は、昭和34年度から令和5年度まで延べ209人の県内の青年が参加している。

(4) 国際協力

○ 本県では、昭和56年度から令和6年度まで218人の海外技術研修員の受入れを行っており、県試験研究機関等において研修を実施している。

○ JICAが行う青年海外協力隊に、令和5年度は岩手県から4名を派遣している。(派遣期間は原則2か年)。

○ 本県出身の海外移住者は、戦前2,685人、戦後849人を数え、戦後はパラグアイへの移住者が最も多くなっている。こうした海外移住者を中心に、令和6年11月末現在、在外岩手県人会が18団体設立されている。

(5) 市町村の国際交流

○ 令和6年10月末現在、県内18市町が13の国・地域32県市町と姉妹(友好)提携を締結し、交流を行っている。

○ 令和6年11月現在、県内26市町村において、市町村単位の国際交流協会等が設立されている。このうち、公益財団法人が盛岡市、花巻市に各1団体、一般社団法人が北上市の1団体、一般財団法人が遠野市の1団体、特定非営利活動法人が岩手町の1団体である。

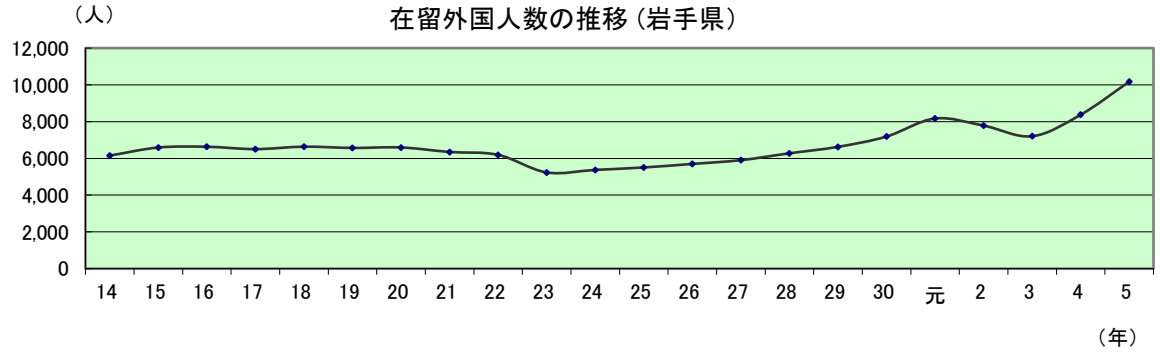
2 外国人受入状況

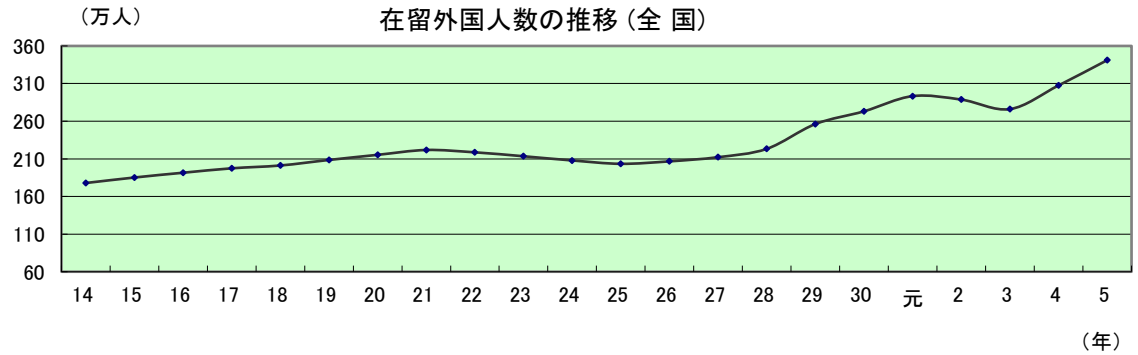
（1） 在留外国人数の推移 （東北六県･全国）

各年12月末日現在(単位:人)

年	岩手県	青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	全　国
平成　14	6,151	4,765	15,485	4,648	6,848	12,376	1,778,462
15	6,590	5,137	16,608	4,826	7,126	12,433	1,851,758
16	6,631	5,200	16,484	4,963	7,312	12,671	1,915,030
17	6,503	4,849	16,296	4,630	7,384	12,444	1,973,747
18	6,636	4,787	16,017	4,503	7,467	12,488	2,011,555
19	6,567	4,649	15,976	4,476	7,384	12,857	2,084,919
20	6,593	4,835	16,091	4,405	7,257	12,863	2,152,973
21	6,349	4,795	16,500	4,337	6,963	12,153	2,217,426
22	6,191	4,457	16,101	4,061	6,591	11,331	2,186,121
23	5,234	3,987	13,973	3,794	6,246	9,623	2,134,151
24	5,372	3,930	14,214	3,702	6,214	9,259	2,078,508
25	5,505	3,975	15,247	3,714	6,182	9,726	2,033,656
26	5,697	4,041	16,274	3,622	6,131	10,249	2,066,445
27	5,902	4,245	17,708	3,616	6,160	11,052	2,121,831
28	6,275	4,568	19,314	3,695	6,378	12,068	2,232,189
29	6,627	5,121	20,405	3,793	6,723	12,977	2,561,848
30	7,187	5,786	21,614	3,975	7,367	14,191	2,731,093
令和　元	8,170	6,386	23,986	4,354	8,058	15,559	2,933,137
2	7,782	6,165	22,890	4,220	7,826	15,043	2,887,116
3	7,203	5,693	21,089	4,045	7,472	14,120	2,760,635
4	8,374	6,702	24,568	4,589	8,162	15,858	3,075,213
5	10,173	7,797	27,009	5,280	9,326	18,070	3,410,992

（法務省「在留外国人統計 2023年」）





（2） 在留外国人数の推移（市町村別）

各年12月末日現在（単位：人）

市町村＼年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
盛岡市	1,315	1,388	1,427	1,451	1,450	1,497	1,708	1,629	1,530	1,784	1,997
宮古市	133	124	145	157	196	217	226	161	130	136	174
大船渡市	297	310	325	343	356	362	384	327	266	307	363
花巻市	310	305	309	316	330	374	492	498	449	543	674
北上市	434	389	420	480	546	645	778	768	772	909	1,204
久慈市	185	180	178	165	186	272	368	310	283	318	387
遠野市	94	89	94	105	121	154	188	180	158	213	291
一関市	782	812	782	825	856	864	909	853	852	1,018	1,171
陸前高田市	88	118	120	131	140	157	178	179	177	174	190
釜石市	94	143	169	188	222	254	267	255	225	286	476
二戸市	162	158	175	178	181	191	205	203	173	189	214
八幡平市	135	126	127	131	160	168	169	141	130	235	338
奥州市	467	452	485	535	546	571	639	639	603	701	809
滝沢市	115	118	127	138	163	195	266	260	234	236	267
雫石町	41	34	34	41	53	59	55	49	45	55	62
葛巻町	20	19	22	19	16	17	20	25	23	26	29
岩手町	113	132	132	140	147	148	170	159	112	128	142
紫波町	71	54	58	63	78	93	104	86	88	95	123
矢巾町	69	66	61	61	60	87	112	111	105	111	116
西和賀町	12	11	8	13	14	17	13	24	37	38	43
金ケ崎町	105	131	145	162	155	154	170	163	161	184	234
平泉町	24	25	30	36	41	40	41	45	34	28	43
住田町	59	85	88	98	85	90	107	101	77	87	133
大槌町	26	30	25	28	39	51	53	54	49	62	78
山田町	31	39	45	55	65	70	79	71	60	70	89
岩泉町	37	40	45	52	51	60	55	74	69	52	66
軽米町	69	60	58	71	85	83	96	84	68	76	95
洋野町	47	67	71	77	60	61	62	65	55	69	74
一戸町	127	140	141	150	147	161	164	169	148	129	165
田野畑村	7	9	16	22	26	26	34	29	26	34	32
普代村	8	11	13	18	24	19	22	21	17	15	19
野田村	12	12	10	9	11	14	19	29	29	26	23
九戸村	16	20	17	17	17	16	17	20	18	40	52
合計	5,505	5,697	5,902	6,275	6,627	7,187	8,170	7,782	7,203	8,374	10,173

（法務省「在留外国人統計2023年」）

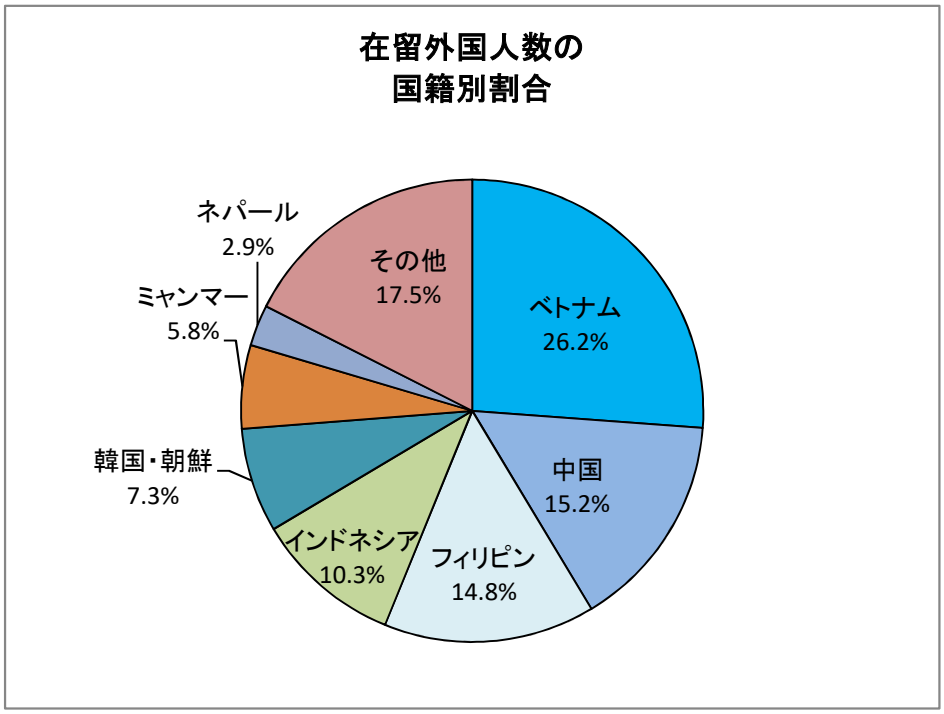
（3） 在留外国人数の推移（国籍別）

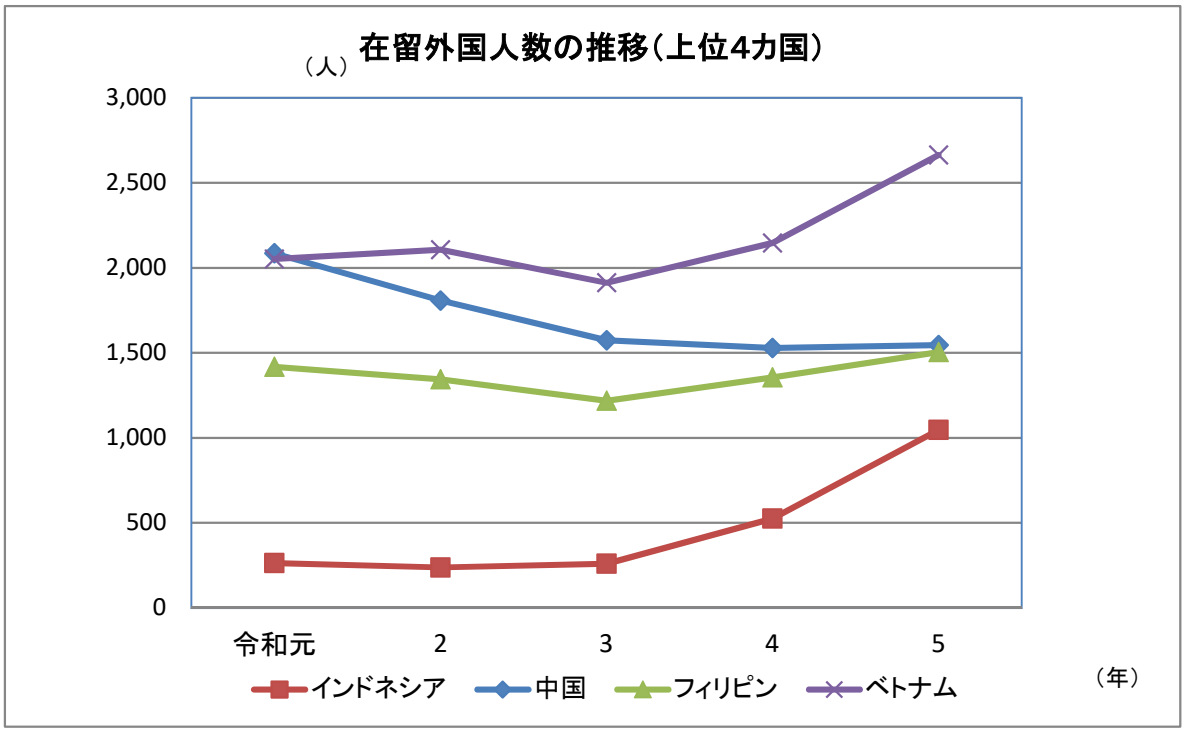
国籍＼年		平成30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
合　計		7,187	8,170	7,782	7,203	8,374	10,173
アジア	アフガニスタン	3	3	2	1	8	10
	ミャンマー	178	269	291	269	359	593
	ヨルダン						1
	バングラデシュ	22	40	59	63	109	137
	カンボジア	46	57	59	43	79	174
	スリランカ	16	14	14	15	23	25
	中国	1,948	2,085	1,820	1,573	1,528	1,546
	台湾	91	111	78	76	90	114
	インド	37	48	46	35	83	96
	インドネシア	217	264	238	260	525	1,047
	イラン	1	1	1	2	2	2
	イラク			1	1	1	
	オマーン					1	
	韓国・朝鮮	848	841	783	762	775	744
	ラオス	5	5	5	7	7	8
	マレーシア	16	17	18	23	27	30
	モンゴル	87	103	103	101	116	126
	ネパール	78	98	113	136	222	293
	パキスタン	52	57	65	72	80	83
	フィリピン	1,334	1,418	1,347	1,218	1,355	1,504
	シリア	1	3	5	4	5	5
	シンガポール	9	10	4	4	3	4
	タイ	96	115	106	101	130	203
	トルコ	1		1			
	ベトナム	1,606	2,051	2,108	1,912	2,146	2,663
ヨーロッパ	オーストリア		1	1			
	ベルギー	1	1	1	1	1	
	スロベニア						1
	デンマーク		1	1	1	3	2
	フィンランド	4	3	1	1	1	1
	フランス	13	14	15	11	18	22
	ドイツ	13	11	11	11	15	12
	ハンガリー						
	アイスランド		1			1	
	アイルランド	2	3	3	4	5	2
	イタリア	5	3	3	3	4	5
	キルギス						
	キプロス						1
	オランダ	2	2	1	2	2	8
	ポーランド	3	3	3	3	4	5
	ルーマニア	6	6	6	7	8	7
	ロシア	14	12	10	10	11	10
	スペイン	4	5	4	2	2	3
	チェコ					1	2
	スウェーデン	2	2	2	2	3	5
	スイス	3	4	4	4	4	4
	トルクメニスタン		1	1			
	英国	40	46	42	43	101	108
	ウクライナ	4	4	4	4	9	5
	ウズベキスタン	3	3	9	11	18	16
	ベラルーシ						1
	セルビア共和国						
	アルメニア				1		
	ポルトガル				1	7	4

国籍＼年		平成30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
アフリカ	ボツワナ			1	2		
	カメルーン			1			1
	エチオピア	2	1			1	1
	アルジェリア						2
	コートジボワール	1	1	1			
	ケニア	5	5	3	3	3	3
	ベナン					1	
	マダガスカル	1	1	1	1	1	1
	モロッコ	1	1	1	1	1	1
	ナイジェリア	3	1	1	3	2	3
	ナミビア	1	1	1	1	1	1
	セネガル		1	1			
	シエラレオネ	1	1	1	1		
	タンザニア	1	1	1	1	1	
	チュニジア			1	2	2	2
	ウガンダ		1	1	1		
	南アフリカ共和国	5	7	4	3	15	12
	エジプト	4	6	5	6	6	6
	ジンバブエ				1		
	アンゴラ	1					
	ガーナ						1
北アメリカ	バハマ	1					
	カナダ	31	34	35	34	41	49
	キューバ	1	1				
	ドミニカ共和国					1	1
	エルサルバドル	1	1	1	1		
	ホンジュラス	2	2	2	2	2	2
	ジャマイカ	3	5	4	4	3	4
	メキシコ	5	6	5	3	2	5
	パナマ						
	米国	202	207	188	203	215	224
南アメリカ	バルバドス			1			
	アルゼンチン	3	1	4	4	2	2
	ブラジル	32	75	64	60	100	112
	チリ	1	3	1	1	1	5
	コロンビア	3	4	3	3	3	4
	エクアドル	1	1	1	1	1	1
	パラグアイ	3	3	3	3	3	3
	ペルー	9	8	12	10	14	16
	ベネズエラ					1	1
	ボリビア						1
オセアニア	オーストラリア	36	38	30	31	40	52
	ニュージーランド	13	14	13	15	16	22
	ソロモン						
	トンガ	3	3	2	2	2	2
	フィジー					1	1
	無国籍						

（法務省「在留外国人統計 2023年」）

（注）無国籍とは、登録の際国籍の確認ができなかったものである。


在留外国人数の
国籍別割合
ネパール
2.9%
その他
17.5%
ベトナム
26.2%
ミャンマー
5.8%
韓国・朝鮮
7.3%
中国
15.2%
インドネシア
10.3%
フィリピン
14.8%


在留外国人数の推移（上位4カ国）
（人）
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
令和元
2
3
4
5
（年）
インドネシア
中国
フィリピン
ベトナム

(4)-ア　語学指導等を行う外国青年招致事業による外国青年受入状況(職種別・任用団体別・国籍別・累計)

各年9月1日現在(単位:人)

区分		年度	昭和62～平成26	27	28	29	30	令和元	2 ※1	3 ※1	4	5	6	累計
国際交流員	県	国際交流担当部	85	3	3	3	3	3	3	1	2	2	3	111
		アルペンスキー世界選手権大会推進局	2											2
	市町村	市	14		2	3	5	5	4	5	4	4	4	50
		町	1			1	1	1	1	1		1		7
	小計		102	3	5	7	9	9	8	7	6	7	7	170
外国語指導助手・スポーツ国際交流員	県	県立宮古短大	2											2
		学校教育室	28	1	1	1	1	1		1	1	1	1	37
		教育事務所・総合教育センター	270	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	280
		県立学校	980	10	10	10	11	11	10	13	14	14	15	1,098
		小計	1,280	12	12	12	13	13	11	15	16	16	17	1,417
	市町村	市	171	2	3	4	4	9	6	8	10	10	10	237
		町	273	5	5	5	5	5	3	4	3	3	3	314
		村	142	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	152
		小計	586	8	9	10	10	15	10	13	14	14	14	703
		私立学校	0		1	3	3	3	3	4	3	0	0	20
合計			1,968	23	26	32	35	40	32	39	39	37	38	2,309
上記の国別内訳	米国		1,019	16	14	14	15	23	16	22	25	25	26	1,215
	英国		363	1	2	1	1	1	1	2	2	2	2	378
	オーストラリア		63	1	2	4	4	3	3	5	4	2	2	93
	カナダ		294	1	2	4	4	4	4	4	4	2	2	325
	ニュージーランド		96	2	1	3	3	1	1					107
	アイルランド		39			1	2	2	1	1				46
	ドイツ		7											7
	フランス		14											14
	オーストリア		10											10
	南アフリカ共和国		11			1	1	1	1	1	2	2	2	22
	中国		17	1	1	1	1	1				2	1	25
	オランダ		5											5
	韓国		12											12
	インドネシア		3											3
	インド		3											3
	シンガポール		7		1	1	2	2	1	1				15
	フィリピン		0		1	1	1	1	1	3	2	2	3	15
	バルバドス		5											5
	ジャマイカ		0		1	1	1	1	1	1				6

※1　新型コロナウイルスの影響により新規招致者の来日が延期・見送りとなったため、年度末時点での外国青年数を記載。

（4）－イ　語学指導等を行う外国青年招致事業による外国青年受入状況（任用団体別・対前年比・全国数）

各年9月現在（単位：人）

区分			年度 平成27	28	29	30	令和元	2 ※1	3 ※1	4	5	6
県知事部局	国際交流担当部	CIR	3	3	3	3	3	1	2	2	2	3
	小計		3	3	3	3	3	1	2	2	2	3
県教育委員会	学校教育室	ALT	1	1	1	1	1		1	1	1	1
	教育事務所・総合教育センター	〃	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	県立学校	〃	10	10	10	11	11	10	13	14	14	15
	小計		12	12	12	13	13	11	15	16	16	17
合計（県）			15	15	15	16	16	12	17	18	18	20
市町村	盛岡市	ALT					3	2	3	3	3	3
	大船渡市	CIR				1	1	1	1	1	1	1
		ALT	1	2	2	2	4	2	3	4	4	4
	花巻市	〃										
	久慈市	〃	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
	一関市	〃										
	陸前高田市	CIR		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ALT										
	釜石市	CIR		1	2	2	2	1	2	1	1	1
		ALT			1	1	1	1	1	1	1	1
	八幡平市	CIR				1	1	1	1	1	1	1
	紫波町	〃										
	平泉町	CIR			1	1	1	1	1		1	
	山田町	ALT										
	軽米町	〃										
	野田村	〃	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	洋野町	〃	2	2	2	2	2	1	1	1		
	一戸町	〃	3	3	3	3	3	2	3	2	3	3
合計（市町村）			8	11	14	16	18	13	19	18	19	18
	私立学校	ALT			1	3	3	3	4	3		
合計（私学）						3	3	3	4	3	0	0
合計（県＋市町村＋私学校）			23	26	29	35	37	28	40	39	37	38
対前年比	増減数		0	3	3	6	2	△ 9	12	△ 1	△ 2	1
	増減率（%）		0.0	13.0	11.5	20.7	5.7	△ 24.3	42.9	△ 2.5	△ 5.1	2.7
全国数			4,476	4,786	4,952	5,163	5,528	－	－	5,723	5,831	5,861

（注）「語学指導等を行う外国青年招致事業」においては、「国際交流員（CIR）」、「外国語指導助手（ALT）」及び「スポーツ国際交流員（SEA）」として外国青年の受入れを行っている。令和2年度及び令和3年度全国数については、CLAIRから公表されておらず、令和4～6年度は7月1日時点の人数が公表されている。

※1　新型コロナウイルスの影響により新規招致者の来日が延期・見送りとなったため、年度末時点での外国青年数を記載。

（5） 外国人留学生の推移

各年6月1日現在（単位:人）

国籍＼年	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
アイスランド	2	2	2	3	1			1			1	
アフガニスタン												1
アメリカ	3	2	5	3	3	4	6	1	3	3	3	2
イタリア	2			1	1							
インド			1		1	1	2	6	6	5	1	1
インドネシア	9	6	7	5	5	3	10	6	7	4	5	5
ウガンダ		1	1	1			1	1	1			
ウズベキスタン						3	1	1	1			
エジプト	1	1					1	2	2	1		
エチオピア					1	2	2	1			2	2
エルサルバドル			1	1								
オーストリア		1						1	1	2		
オマーン										1		
ガーナ												1
ガイアナ							1	1	1			
カナダ		2	3		1							
カメルーン										1	1	1
韓国	44	30	23	24	22	22	38	39	34	34	30	24
カンボジア		1	1	1		1	2	2	1	1	1	1
キューバ				1	1	1	1					
キルギス	1	1		2	2							
ケニア				1	1	1	2	1				
コロンビア												1
コンゴ									1	1	1	
シエラレオネ						1	1	1	1			
ジャマイカ	1	1										
シンガポール				1								
スペイン								1				
スリランカ	1	1		1	2	2	2					
スロバキア										1		
セルビア			1	1	1							
ソロモン諸島	1											
タイ	7	11	8	13	11	11	11	8	8	7	9	10
台湾	3	3	6	11	8	9	4	7	3	1	6	5
タンザニア	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
中国	153	153	155	149	144	158	171	169	144	120	118	134
ドイツ				1	2	3	4	2	1	1	4	2
トルクメニスタン						1		1				
ナイジェリア				1	1	1	1				1	1
ニジェール												1
ネパール	1	4	21	15	8	18	14	45	9	40	88	111
パキスタン			1			1		1			1	1
ハンガリー		1										2
バングラデシュ	8	9	9	8	9	11	17	34	44	42	80	79
フィリピン	1	2	2	1		1	5	4		2	5	10
フィンランド											1	1
ブラジル		1								1	1	1
フランス	3	4	5	4	3	3	3	2			2	2
ブルガリア		1										
ベトナム	5	39	47	40	35	49	48	48	14	16	9	9
ベナン								2	2	2		
ベラルーシ										1		
ペルー									1	1	1	1
マラウィ				1	1	1						
マレーシア	8	9	7	6	8	9	8	6	7	8	9	13
ミャンマー	2	2	2	1	1	4	1	2	1	2	11	37
モザンビーク											1	1
モンゴル	11	9	6	8	19	21	22	16	16	18	19	18
ヨルダン	1	1										
ラオス		1	2	1	1	1	1					
ルワンダ											1	2
ロシア	4	5	3	4	4	3	3	2	1	1	1	3
計	273	305	320	311	297	347	384	415	311	318	413	483

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

（注） 平成26年度から盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校の留学生数、平成30年度から上野法律ビジネス専門学校の留学生数がそれぞれ含まれている。

(6)外国人留学生の在籍状況

令和6年5月1日現在(単位:人)

教育機関名 / 国籍	岩手大学			岩手県立大学			岩手医科大学			富士大学			盛岡大学			一関高専			盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校			上野法律ビジネス専門学校			合計			
	国	政	私	国	政	私	国	政	私	国	政	私	国	政	私	国	政	私	国	政	私	国	政	私	国	政	私	計
アイスランド																												
アフガニスタン																					1							1
アメリカ				1					1																			2
インド						1																						1
インドネシア	3			1		1																						5
エジプト																												
エチオピア			2																									2
オーストリア																												
オマーン																												
ガーナ				1																								1
カメルーン			1																									1
韓国			14									10																24
カンボジア																1												1
コロンビア																								1				1
コンゴ																												
タイ	7		3																									10
台湾			2			2						1																5
中国			107			16						11																134
ドイツ			2																									2
ナイジェリア																1												1
ニジェール	1																											1
ネパール			1																		34			76				111
パキスタン	1																											1
ハンガリー			2																									2
バングラデシュ	7		6	1		3						3									17			42				79
フィリピン																					10							10
フィンランド	1																											1
ブラジル																1												1
フランス			2																									2
ベトナム	1		7			1																						9
ペルー			1																									1
マレーシア	1	6	4														2											13
ミャンマー																					37							37
モザンビーク			1																									1
モンゴル	4		14																									18
ルワンダ			2																									2
ロシア			3																									3
小計	26	6	174	4		24			1			25				3	2				99			119	—	—	—	—
合計	206			28			1			25						5			99			119						483

(岩手県ふるさと振興部国際室調べ)

(注)「国」は国費留学生、「政」は政府派遣留学生、「私」は私費留学生を示す。

（７）外国人留学生奨学金支給者の推移

各年4月現在(単位:人)

大学名	出身国＼年度	昭和63～平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	計
岩手大学	中国	279	4	7	6	6	7	4	7	5	4	5	334
	韓国	21	2	1		2		1		1	2	2	32
	台湾	3		1	2								6
	ブラジル	1											1
	アイスランド	1	1										2
	インドネシア	5											5
	ベトナム	3	1		1	1		2	2	1		1	12
	ケニア	1											1
	バングラデシュ	5								1	1	1	8
	モンゴル	8	1										9
	ポーランド	1											1
	ベラルーシ	2											2
	マレーシア	2				1	1						4
	米国		1										1
	ロシア				1								1
岩手県立大学	中国	3											3
	韓国	2											2
岩手医大	中国	7								1			8
	台湾	9											9
	米国									1			1
富士大学	中国	19		1									20
	台湾	3											3
	バングラデシュ										1		1
	韓国	7									2		9
盛岡大学	カナダ	3											3
	ミャンマー	2											2
	中国	1											1
県立大学宮古短大	中国	2											2
	ベトナム	1											1
修紅短大	中国	1											1
一関工業高専	ベトナム							1	1				2
アレン国際短大	中国	5											5
	台湾	1											1
	韓国	1											1
計		399	10	10	10	10	8	8	10	10	10	9	494

((公財)岩手県国際交流協会調べ)

(注)1　平成2～3年度は、支給事務を(公財)岩手県国際交流協会に委託

2　平成4年度からは、(公財)岩手県国際交流協会への補助事業として実施

3　平成11年度からは、「いわて留学生友好交流奨学支援事業(協会への補助事業)」として実施

（８）いわて国際化人材（通訳・翻訳者数）

令和6年9月末現在(単位:人)

言語名＼市町村	盛岡市	宮古市	大船渡市	花巻市	北上市	久慈市	遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	奥州市	滝沢市	雫石町	岩手町	紫波町	矢巾町	西和賀町	金ケ崎町	大槌町	山田町	岩泉町	田野畑村	一戸町	千葉	宮城	三重	ポシーンルガ	計
英語	92	2	4	9	4	2		7	1	5	2	4	4	6	3	1	6	4			1	1			1	1	1	1	1	163
中国語	44		1	4	1								4	2	2		4	1	1											64
韓国語	11			2																										13
タガログ語					1																									1
スペイン語	8			2										1							1									12
ポルトガル語	2			1			2																							5
ドイツ語	2									1					1															4
フランス語	6													4											1					11
イタリア語	1			1																										2
インドネシア語	3			1														1												5
ロシア語	4			1																										5
ベトナム語	5									1																				6
タイ語	4																										1			5
マレー語					1																									1
シンハラ語	1																													1
スワヒリ語	1																													1
ビスラマ語	1																													1
ソロモンピジン語	1																													1
モンゴル語	2																													2
ラオス語	2																													2
ネパール語	1																													1
ウルドゥー語	1																													1
ヒンディー語	2																													2
フィリピノ語	1																													1
ポーランド語				1																										1
ベンガル語	3																													3
計	198	2	5	22	7	2	2	7	1	7	2	4	8	13	6	1	10	6	1	0	2	1	0	0	2	1	1	2	1	314

((公財)岩手県国際交流協会調べ)

2　通訳・翻訳者については日本人、外国人の合計である。

3　2ヶ国語以上の通訳・翻訳者は、それぞれの言語毎に計上している。

（9） ホストファミリー登録者数

令和6年3月末現在(単位:人)

地区名	盛岡市	宮古市	大船渡市	花巻市	北上市	奥州市	雫石町	紫波町	矢巾町	滝沢市	洋野町	合計
登録者数	60	2	1	3	4	1	1	3	2	6	1	84

((公財)岩手県国際交流協会調べ)

(注) (公財)岩手県国際交流協会への登録実績

（10） 外国人観光客入込数の推移

各年1月～12月

区分	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
年間入込数	85,423	121,491	163,230	260,392	344,140	464,197	98,081	10,854	23,948	327,018
増加率	29.2	42.2	34.4	59.5	32.2	34.9	△ 78.9	△ 88.9	120.6	1265.5

(岩手県観光統計)

（11） 外国人観光客国別入込状況

令和5年1月～令和5年12月

地域	国名	入込数(人回)	構成比(%)
北アメリカ	米国	10,843	3.3
	カナダ	1,248	0.4
ヨーロッパ	英国	2,065	0.6
	ドイツ	1,633	0.5
	フランス	1,469	0.4
アジア	中国	11,366	3.5
	台湾	200,824	61.4
	香港	24,770	7.6
	韓国	6,750	2.1
	シンガポール	5,205	1.6
	タイ	12,974	4.0
オセアニア	オーストラリア	6,444	2.0
その他		41,427	12.7
合計		327,018	100.0

(岩手県観光統計)

(12)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月31日現在(単位:所、人、%)

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
				男性	女性	
令和3年	1039	8.2	5,225	2,044	3,181	▲3.4
令和4年	1107	6.5	5,747	2,529	3,218	10.0
令和5年	1200	8.4	7,082	3,068	4,014	23.2

(厚生労働省岩手労働局「外国人雇用状況の届出状況」)

事業所

各年10月31日現在(単位:所、%)

		令和3年		令和4年		令和5年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
事業所総数		1039(5.0)	37	1,107(5.2)	40	1,200(5.9)	43	8.4	7.5
産業別	建設業	112(3.7)	0	117(4.0)	0	127(4.2)	0	8.5	
	製造業	310(8.8)	7	314(8.8)	6	333(11.3)	6	6.1	0.0
	情報通信業	6(2.2)	0	7(1.9)	0	7(3.0)	0	0.0	
	卸売業、小売業	132(3.1)	0	148(3.0)	0	159(3.4)	0	7.4	
	宿泊業、飲食サービス業	73(3.2)	0	70(2.9)	1	80(3.5)	2	14.3	100.0
	教育、学習支援業	37(8.8)	4	43(9.6)	3	43(9.7)	3	0.0	0.0
	医療・福祉	91(1.7)	0	103(2.3)	0	120(2.5)	0	16.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	63(3.9)	24	78(5.1)	29	83(4.7)	31	6.4	6.9
	その他	209(3.4)	2	227(3.5)	1	248(3.4)	1	9.3	0.0
事業所規模別	30人未満	485(2.7)	6	524(2.8)	6	581(2.9)	8	10.9	33.3
	30～99人	320(4.7)	14	336(4.8)	13	356(5.4)	13	6.0	0.0
	100～499人	180(10.3)	14	190(10.7)	18	204(12.0)	18	7.4	0.0
	500人以上	36(15.6)	3	39(15.5)	3	39(25.1)	4	0.0	33.3
	不明	18(1.4)	0	18(1.6)	0	20(1.9)	0	11.1	

(厚生労働省岩手労働局「外国人雇用状況の届出状況」)

(注)1 ( )内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。
2 「派遣・請負」欄は、各月10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。
3 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

外国人労働者

各年10月31日現在（単位：人、％）

		令和3年		令和4年		令和5年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		5,225	245	5,747	355	7,082	331	23.2	▲6.8
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	654	35	1,128	78	1,784	76	58.2	▲2.6
	うち技術・人文知識・国際業務	251	16	317	42	329	46	3.8	9.5
	うち特定技能	133	12	474	34	1,077	28	127.2	▲17.6
	特定活動	253	3	222	21	298	16	34.2	▲23.8
	技能実習	2,831	78	2,744	42	3,341	50	21.8	19.0
	資格外活動	359	62	544	139	543	120	▲0.2	▲13.7
	身分に基づく在留資格	1,074	67	1,109	75	1,116	69	0.6	▲8.0
	うち永住者	769	445	806	50	798	44	▲1.0	▲12.0
	うち日本人の配偶者等	257	16	257	21	267	20	3.9	▲4.8
	うち定住者	9	5	39	4	43	5	10.3	25.0
	不明	0	0	0	0	0	0		
国籍別	中国	1,018	37	885	36	852	26	▲3.7	▲27.8
	韓国	75	6	82	5	93	7	13.4	40.0
	フィリピン	901	24	1,044	21	1,175	20	12.5	▲4.8
	ベトナム	1,871	86	1,846	114	2,277	102	23.3	▲10.5
	インドネシア	244	1	413	1	879	11	112.8	1,000.0
	ネパール	124	43	208	95	248	90	19.2	▲5.3
	G7等	288	8	350	5	358	4	2.3	▲20.0
	うちアメリカ	189	1	211	2	203	1	▲3.8	▲50.0
	うちイギリス	27	9	58	1	67	1	15.5	0.0
	その他	676	30	894	69	553	30	11.3	▲34.8

（厚生労働省岩手労働局「外国人雇用状況の届出状況」）

（注）1 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

2 「中国」は香港、マカオを含んだ人数、「G7等」はフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを指す。

3 海外出国状況

（1） 海外出国者数（都道府県別・男女別）

令和5年1月～令和5年12月（単位：人）

都道府県	男	女	計	順 位
北 海 道	74,480	80,803	155,283	11
青 森	9,239	8,078	17,317	44
岩 手	10,359	8,954	19,313	42
宮 城	39,364	33,765	73,129	21
秋 田	7,982	6,219	14,201	46
山 形	13,281	9,163	22,444	41
福 島	22,479	16,804	39,283	30
茨 城	76,336	58,235	134,571	12
栃 木	45,253	33,050	78,303	18
群 馬	39,683	33,727	73,410	20
埼 玉	254,195	235,076	489,271	6
千 葉	263,621	240,670	504,291	5
東 京	1,166,360	1,133,283	2,299,643	1
神 奈 川	516,739	456,603	973,342	2
新 潟	29,504	23,278	52,782	25
富 山	19,732	14,550	34,282	35
石 川	25,580	21,361	46,941	26
福 井	16,297	13,329	29,626	38
山 梨	20,246	16,111	36,357	33
長 野	42,954	30,840	73,794	19
岐 阜	47,946	44,785	92,731	15
静 岡	102,868	75,814	178,682	10
愛 知	286,659	262,145	548,804	4
三 重	44,607	39,056	83,663	17
滋 賀	53,932	42,861	96,793	14
京 都	105,355	112,408	217,763	9
大 阪	361,287	421,088	782,375	3
兵 庫	209,411	227,877	437,288	7
奈 良	43,890	47,284	91,174	16
和 歌 山	17,058	19,752	36,810	32
鳥 取	7,964	6,845	14,809	45
島 根	6,690	6,426	13,116	47
岡 山	38,166	34,139	72,305	22
広 島	64,087	58,103	122,190	13
山 口	22,878	22,728	45,606	27
徳 島	11,361	11,131	22,492	40
香 川	17,049	16,859	33,908	36
愛 媛	21,565	19,262	40,827	29
高 知	8,214	9,164	17,378	43
福 岡	153,664	195,363	349,027	8
佐 賀	15,226	17,056	32,282	37
長 崎	19,754	22,775	42,529	28
熊 本	34,321	35,439	69,760	23
大 分	17,995	19,635	37,630	31
宮 崎	12,173	13,182	25,355	39
鹿 児 島	17,254	18,039	35,293	34
沖 縄	29,942	39,546	69,488	24
外 国	466,339	378,664	845,003	－
不 祥	799	695	1,494	－
合 計	4,932,138	4,692,020	9,624,158	－

（法務省「出入国管理統計年報 2023年」）

（2） 海外出国者数（男女別前年比）

各年1月～12月（単位：人）

	岩手県					全国				
	令和4年		令和5年		増減率（%）	令和4年		令和5年		増減率（%）
	人員	構成比（%）	人員	構成比（%）		人員	構成比（%）	人員	構成比（%）	
男	2,849	61.1	10,359	53.6	263.6	1,606,704	58.0	4,932,138	51.2	207.0
女	1,816	38.9	8,954	46.4	393.1	1,165,066	42.0	4,692,020	48.8	302.7
計	4,665	100.0	19,313	100.0	314.0	2,771,770	100.0	9,624,158	100.0	247.2

（法務省「出入国管理統計年報　2023年」）

（3） 海外出国者数（年齢別前年比）

各年1月～12月（単位：人）

	岩手県					全国				
	令和4年		令和5年		増減率（%）	令和4年		令和5年		増減率（%）
	人員	構成比(%)	人員	構成比(%)		人員	構成比(%)	人員	構成比(%)	
0～9歳	196	4.2	509	2.6	159.7	161,430	5.8	382,185	4.0	136.7
10～19歳	348	7.5	1,608	8.3	362.1	191,007	6.9	675,328	7.0	253.6
20～29歳	871	18.7	3,896	20.2	347.3	467,705	16.9	2,000,203	20.8	327.7
30～39歳	683	14.6	2,581	13.4	277.9	468,674	16.9	1,499,918	15.6	220.0
40～49歳	786	16.8	2,798	14.5	256.0	548,594	19.8	1,661,635	17.3	202.9
50～59歳	870	18.6	3,215	16.6	269.5	538,110	19.4	1,779,704	18.5	230.7
60～69歳	631	13.5	2,867	14.8	354.4	274,525	9.9	1,046,919	10.9	281.4
70歳以上	280	6.0	1,839	9.5	556.8	121,725	4.4	578,266	6.0	375.1
不詳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	4,665	100.0	19,313	100.0	314.0	2,771,770	100.0	9,624,158	100.0	247.2

（法務省「出入国管理統計年報　2023年」）

4 国際交流

(1)青年研修(独立行政法人国際協力機構)受入実績

各年3月現在(単位:人)

年　度	招へいグループ・青年研修コース	人数	受 入 団 体
昭和 61 年度	ブルネイ青年指導者	10	岩手県青年団体協議会
62	タイ青年指導者	23	〃
63	韓国小学校教師	25	〃
平成 元 年度	太平洋諸国混成教員	13	岩手県ユネスコ協会連盟
2	シンガポール教員	20	(財)岩手県国際交流協会
3	アセアン混成公務員	27	〃
4	太平洋島嶼国国家公務員	22	〃
5	韓国青年教員	24	〃
6	中国青年指導者	25	〃
7	バングラデシュ社会福祉公務員	20	〃
8	マレーシア農業開発関係者	16	〃
9	中国行政機関職員	25	〃
10	インドネシア農業関係者	25	〃
11	フィリピン農業関係青年	23	〃
12	ラオス地域開発関係青年	20	〃
13	アセアン混成教育グループ青年	26	〃
14	ベトナム教育青年	23	〃
15	マレーシア教員グループ青年	24	〃
16	タイ地方行政機関職員	22	〃
17	アフリカ女性教員グループ	22	〃
19	モルディブ初中等教育コース	10	奥州市国際交流協会
20	モルディブ青少年育成コース	9	奥州市国際交流協会
20	中南米英語圏農村開発コース	8	岩手県立花巻農業高等学校
21	ベトナム農村振興コース	19	NPO法人　遠野山・里・暮らしネットワーク
26	フィリピン農村振興コース	16	岩手県青少年会館
27	東ティモール地域における観光振興コース	19	岩手県青少年会館
27	フィリピン農村振興コース	16	NPO法人　遠野山里暮らしネットワーク
28	ミャンマー防災コース	15	NPO法人　遠野山里暮らしネットワーク
28	ネパール災害リスクエリアにおける地域活性化コース	15	岩手県青少年会館
29	ミャンマー職業訓練コース	15	NPO法人　遠野山里暮らしネットワーク
29	イラク災害リスクエリアにおける地域活性化コース	6	岩手県青少年会館
30	イラク防災コース	9	(公財)岩手県国際交流協会
30	フィリピン災害リスクエリアにおける地域活性化コース	15	(一財)岩手県青少年会館
30	スリランカ地域における観光振興コース	17	(一財)岩手県青少年会館
令和 1 年度	フィリピン災害リスクエリアにおける地域活性化コース	15	(一財)岩手県青少年会館
2	フィリピン災害リスクエリアにおける地域活性化コース (新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催)	12	(一財)岩手県青少年会館
3	フィリピン災害リスクエリアにおける地域活性化コース (新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催) R2年度研修員はR3年度研修にも参加のため人数重複あり	22	(一財)岩手県青少年会館
5	フィリピン 防災とまちづくりコース	13	(一財)岩手県青少年会館
6	13か国 防災とまちづくりコース	17	(一財)岩手県青少年会館
合　　計			

(岩手県ふるさと振興部国際室調べ)

(注)平成18年度、平成22年度～25年度、令和4年度は実績なし

（2） いわて青年海外派遣事業参加者数

（単位：人）

区　分	年 度	男 性	女 性	計
岩手県青年の船	昭和55～63年	2,043	1,041	3,084
	平成元年	210	116	326
	2	236	149	385
	3	187	114	301
	4	179	125	304
	5	186	119	305
	6	186	131	317
いわて青年海外セミナー	平成7年	46	54	100
	8	46	52	98
	9	37	59	96
	10	31	38	69
いわて青年海外派遣事業	平成11年	17	29	46
	12	23	21	44
	13	12	34	46
	14	10	30	40
	15	11	9	20
	16	7	10	17

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

（(社)岩手県青少年育成県民会議「第2回いわて青年海外交流セミナー事業海外派遣報告書」）

（注）派遣事業は平成16年度末で廃止された。

（3） 青年国際育成交流事業（内閣府）参加者数

（単位：人）

事業区分 / 年 度	青年海外派遣		国際青年育成交流	日中青年親善交流	世界青年の船	東南ｱｼﾞｱ青年の船	青年社会活動コアリーダー育成プログラム	計
	長 期	短 期						
昭和55年以前	25	9		2	65	3		104
昭和56年～平成19年	21			9	51	6		87
20					4			4
21			1		2			3
22			1		2			3
23					1			1
24			2					2
25					1		1	2
26							1	1
27					1			1
30					1			1
計	55		4	11	128	9	2	209

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

（注）平成28年度、平成29年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度は実績なし

5 国際協力

（1） 海外技術研修員の受入実績（年度別・国籍別）

令和6年11月現在（単位：人）

年度＼国籍	中南米						アジア							オセアニア		アフリカ			計
	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン	ホンジュラス	エクアドル	パナマ	中国	インドネシア	ネパール	タイ	バングラデシュ	カンボジア	フィリピン	パプアニューギニア	トンガ	ケニア	ガーナ	ザンビア	
昭和56年～平成29年	73	42	18	1	2	1	43	17	4	1	1	2	2	1	2	1	1	1	213
30			1																1
令和元		1																	1
2																			0
3																			0
4		1																	1
5	1																		1
6		1																	1
計	74	45	19	1	2	1	43	17	4	1	1	2	2	1	2	1	1	1	218

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

※令和2年度及び3年度は受入なし

（2） 海外技術研修員の受入実績（分野別・国籍別）

昭和56年度～令和6年度累計（単位：人）

分野＼国籍		中南米						アジア							オセアニア		アフリカ			計
		パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン	ホンジュラス	エクアドル	パナマ	中国	インドネシア	ネパール	タイ	バングラデシュ	カンボジア	フィリピン	パプアニューギニア	トンガ	ケニア	ガーナ	ザンビア	
農林水産	稲作・野菜・果樹・花卉	1	1	4				15	8											29
						1	1	1								1				4
	畜産・養鶏・獣医	7	2					4	4	2				1					1	21
	養殖		2					1	1											4
	食品加工	2	1	1																4
	林業	1						4		1										6
	養蚕								2											2
機械通信	自動車整備	3	2	1					1											7
	農機具修理	14				1					1									16
	金属・電気機器・機械	2	4	1	1			1					1	1		1				12
	電子工学・電子機械																1			1
	コンピュータ	9	10					3												22
	機械・工作機械												1							1
	電気工事	1																		1
建築等	家具・建具	1																		1
	建築設計・都市計画	1	4	1																6
	土木建築		3																	3
	庭園業			1																1
	配管											1								1
保健衛生	理容・美容	8																		8
	臨床検査		2																	2
	理学療法	1	1																	2
	医学・看護	3		1				10	1											15
								1		1										2
	歯科・歯科技工	2	3	1				2												8
								1												1
	公衆衛生・栄養	2	1	2														1		6
	はり・きゅう・あんまマッサージ指圧			1																1
その他	幼児・児童教育	3	4	1												1				9
	洋裁	8	1	1																10
	会計	2	1																	3
	グラフィックデザイン		1	1																2
	ディスプレイデザイン			1																1
	ホテル業務	1																		1
	調理	2	1	1																4
	経営・財務		1																	1
計		74	45	19	1	2	1	43	17	4	1	1	2	2	1	2	1	1	1	218

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

※令和2年度及び3年度は受入なし

（3） 青年海外協力隊派遣実績（派遣国別）

各年3月末日現在(単位:人)

派遣圏	派遣国	派遣中(8カ国)		帰国(75カ国)		合計(75カ国)		平成28年以前		29年		30年		令和元年		3年		5年	
アジア	バングラデシュ			20	(6)	20	(6)	20	(6)										
	ブータン	1	(1)	5	()	6	(1)	6	(1)										
	カンボジア			5	(3)	5	(3)	5	(3)										
	中国			7	(4)	7	(4)	7	(4)										
	インド			3	(2)	3	(2)	3	(2)										
	インドネシア			13	(8)	13	(8)	13	(8)										
	ラオス			12	(4)	12	(4)	12	(4)										
	マレーシア			28	(12)	28	(12)	28	(12)										
	モルディブ			2	(1)	2	(1)	2	(1)										
	モンゴル			5	(3)	5	(3)	4	(2)			1	(1)						
	ネパール			13	(5)	13	(5)	13	(5)										
	フィリピン	1	(1)	28	(5)	29	(6)	27	(5)			1	(1)	1					
	スリランカ			15	(8)	15	(8)	13	(8)							1		1	
	タイ			4	(2)	4	(2)	4	(2)										
	ヨルダン			5	(5)	5	(5)	5	(5)										
	パキスタン			1	()	1	()	1											
	イエメン			2	()	2	()	2											
	シリア			6	(4)	6	(4)	6	(4)										
	ベトナム	1	(1)	5	(4)	6	(5)	4	(3)							1	(1)	1	(1)
オセアニア	フィジー			2	(1)	2	(1)	2	(1)										
	パプアニューギニア			9	()	9	()	9											
	サモア			7	(4)	7	(4)	7	(4)										
	ソロモン			9	(5)	9	(5)	9	(5)										
	ミクロネシア			3	(3)	3	(3)	3	(3)										
	バヌアツ			5	(4)	5	(4)	4	(3)					1	(1)				
	トンガ			2	(1)	2	(1)	2	(1)										
	マーシャル			1	()	1	()	1											
	キリバス			1	(1)	1	(1)	1	(1)										
	パラオ			0	()	0	()												
アフリカ	エジプト			4	(1)	4	(1)	3	(1)					1					
	モロッコ			12	(5)	12	(5)	11	(4)	1	(1)								
	チュニジア			8	(2)	8	(2)	6	(2)							1		1	
	エチオピア			5	(1)	5	(1)	5	(1)										
	ガーナ			15	(9)	15	(9)	15	(9)										
	カメルーン			0	()	0	()												
	コートジボワール			5	(2)	5	(2)	5	(2)										
	スーダン			1	()	1	()	1											
	マダガスカル	1	(1)	1	(1)	2	(2)	2	(2)										
	ケニア			22	(3)	22	(3)	22	(3)										
	リベリア			2	()	2	()	2											
	マラウイ			20	(6)	20	(6)	19	(6)	1									
	ナミビア			5	()	5	()	4				1							
	ニジェール			4	(1)	4	(1)	4	(1)										
	タンザニア	1	(1)	25	(8)	26	(9)	24	(8)			1		1	(1)				
	ブルキナファソ			4	(4)	4	(4)	4	(4)										
	ザンビア			10	(6)	10	(6)	8	(4)	1	(1)	1	(1)						
	ジンバブエ			5	(2)	5	(2)	5	(2)										
	ジブチ			0	()	0	()												
	スダン			1	(1)	1	(1)					1	(1)						
	モザンビーク	1	(1)	1	(1)	2	(2)	1	(1)	1	(1)								
	ボツワナ			1	()	1	()	1											
	セネガル			9	(8)	9	(8)	7	(6)	1	(1)			1	(1)				
	南アフリカ共和国			1	(1)	1	(1)	1	(1)										
	ウガンダ			8	(3)	8	(3)	7	(2)					1	(1)				
	ルワンダ			3	(2)	3	(2)	3	(2)										
	ベナン			1	(1)	2	(1)	2	(1)										
中南米	アルゼンチン			0	()	0	()												
	ウルグアイ			0	()	0	()												
	ボリビア	1		9	(7)	10	(7)	8	(6)	1	(1)			1					
	コロンビア			1	(1)	1	(1)	1	(1)										
	コスタリカ			4	(3)	4	(3)	4	(3)										
	ドミニカ共和国			13	(7)	13	(7)	11	(5)							1	(1)	1	(1)
	エクアドル			6	(3)	6	(3)	6	(3)										
	エルサルバドル			10	(3)	10	(3)	10	(3)										
	グアテマラ			3	(2)	3	(2)	3	(2)										
	ホンジュラス			14	(10)	14	(10)	14	(10)										
	パラグアイ			18	(12)	18	(12)	18	(12)										
	ペルー			3	(2)	3	(2)	3	(2)										
	パナマ			3	(1)	3	(1)	3	(1)										
	メキシコ			3	(3)	3	(3)	3	(3)										
	ジャマイカ			3	(1)	3	(1)	3	(1)										
	チリ	2	(1)	0	()	2	(1)	2	(1)										
	ニカラグア			5	(2)	5	(2)	5	(2)										
	セントルシア			2	(2)	2	(2)	1	(1)	1	(1)								
	ブラジル			0	()	0	()	0	()										
	ベネズエラ			2	(1)	2	(1)	2	(1)										
欧州	キルギス			3	(2)	3	(2)	3	(2)										
	ハンガリー			1	()	1	()	1											
	ポーランド			2	()	2	()	2											
	ルーマニア			2	(1)	2	(1)	2	(1)										
	ウズベキスタン			1	(1)	1	(1)	1	(1)										
計		9	(7)	500	(227)	509	(234)	481	(216)	7	(6)	6	(4)	7	(4)	4	(2)	4	(2)

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

（　）内の数字は女性隊員の内数。令和２年度及び４年度は派遣なし。

（4） 海外移住の実績

（単位：人）

年 / 移住先	明治～昭和16年	27年～30年	31年～35年	36年～40年	41年～45年	46年～50年	51年～55年	56年～平成12年	戦後計
ブラジル	国別不明	28	107	61	12	8	6	1	223
パラグアイ			150	374	47	10	4	3	588
アルゼンチン			4	4	7	1		3	19
ドミニカ			7						7
ボリビア			3						3
メキシコ			1						1
カナダ					7	1			8
計	2,685	28	272	439	73	20	10	7	849

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

（注）独立行政法人国際協力機構扱いに係るもの

（5） 在外岩手県人会設立状況

令和6年11月30日現在（単位：人）

国名	県人会名	設立時期	会員数
ブラジル	ブラジル岩手県人会	1959年10月	198
	ベレン岩手県人会	1980年8月	45
パラグアイ	ピラポ岩手県人会	1960年10月	205
	イグアス岩手県人会	1963年12月	114
	アスンシオン岩手県人会	1980年8月	142
アルゼンチン	アルゼンチン岩手県人会	1971年10月	60
アメリカ	サンフランシスコ岩手県人会	1959年5月	28
	南加（南カリフォルニア）岩手県人会	1970年10月	14
	ニューヨーク岩手県人会	1998年5月	108
カナダ	イーハトーブ・トロント岩手県人会	1990年5月	43
中国	香港華南岩手県人会	1990年9月	71
	北京岩手県人会	2003年8月	28
	大連岩手県人会	2005年10月	14
	上海岩手県人会	2017年6月	71
台湾	台湾岩手県人会	2003年1月	10
韓国	ソウルめんこい会	2011年1月	20
フランス	フランス岩手県人会	2016年4月	18
タイ	タイ王国岩手わんこ会	2018年1月	25
計 18 県人会			1,214

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

６　市町村の国際交流

（令和6年10月31日現在）

（1） 県内市町村の姉妹（友好）提携状況

（※岩手県内18市町が海外13の国・地域、31県市町と提携）

市町村名	相手国・都市名	提携の経緯等	締結年月日
盛岡市	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 ビクトリア市	盛岡市出身の新渡戸稲造博士がビクトリア市ジュビリー病院で客死したことにちなみ、盛岡市民団体によるビクトリア市訪問、ビクトリア市長の盛岡市訪問等の交流を経て、姉妹提携を結んだ。	昭和60.5.23
	台湾 花蓮県 花蓮市	平成12年、台北国際旅行博で盛岡山車を紹介して以降、相互訪問を継続し、盛岡山車派遣交流団の訪台に合わせて友好交流協定を締結した。	令和元.11.24
宮古市	中国 山東省 烟台市	宮古市の医師が市を通じ、烟台市の「烟台経済技術開発区医院」へ人工透析装置を贈ったのがきっかけとなり、友好提携に至った。	平成5.10.26
	フィリピン ベンゲット州 ラ・トリニダッド市	旧新里村出身でマニラ在住のJICA職員の紹介で同市を訪問した際、同市長から新里村との交流をしたいとの強い要望があり、姉妹提携を結んだ。	平成4.8.7
大船渡市	スペイン アンダルシア州 ウェルバ県 パロス・デ・ラ・フロンテラ市	コロンブスが黄金の国「ジパング」（日本）を目指して乗船した「サンタ・マリア号」の取り持つ縁でパロス・デ・ラ・フロンテラ市から姉妹提携の希望があり、「サンタ・マリア号」の復元船の大船渡入港に合わせ、姉妹提携を結んだ。	平成4.8.12
花巻市	米国 アーカンソー州 ホットスプリングス市	両市ともに有名な温泉保養地を有する観光都市であり、規模や性格が似通っていることから、相互に調査団を派遣するなど交流を経て、姉妹提携に至った。	平成5.1.15
	オーストリア ニーダーエステライヒ州 ベルンドルフ市	旧大迫町で早池峰山に自生する高山植物ハヤチネウスユキソウがヨーロッパ・アルプスの名花エーデルワイスによく似ていることから、外務省を通じてエーデルワイスゆかりの深い町の紹介を受け、駐日オーストリア大使の仲介により姉妹提携を結んだ。	昭和40.4.16
	米国 バーモント州 ラットランド市	旧石鳥谷町長が国際理解推進事業振興協議会（現・（財）岩手国際理解推進協会）の派遣で同市を訪れた際、ラットランド市長と懇談がきっかけとなり、姉妹提携を結んだ。	昭和61.10.8
	中国 遼寧省 大連市西崗区	平成19年5月に花巻市長が大連市を訪問した際に、同区の李景平副区長ら幹部と会談したことがきっかけとなり、友好都市提携を結んだ。	平成20.1.23
北上市	米国 カリフォルニア州 コンコード市	コンコード市長及びコンコードテレビ社長が、北上市出身の片方善治氏（システム研究センター理事長）と面識交流があり、両市に共通性があることから、姉妹提携を結んだ。	昭和49.10.25
	中国 河南省 三門峡市	来日中であった中国人民対外友好協会河南省分会長を北上日中友好協会が招待した際、北上市長との懇談の中で、河南省の都市との友好提携の話題が出たことから、同省の中で北上市と類似性のある三門峡市と友好提携を結ぶこととなった。	昭和60.5.25
久慈市	米国 インディアナ州 フランクリン市	フランクリン市は、久慈市名誉市民故タマシン・アレン女史の出生地であることから、同女史の一時帰国（昭和35）の際、久慈市長からフランクリン市長に対し姉妹提携の要請を依頼し、提携を結んだ。	昭和35.10.5
	リトアニア クライペダ市	久慈市は、日本唯一の琥珀産地であることから、琥珀原石の輸入をきっかけに、ソ連（当時）の琥珀産地との姉妹都市提携の話が持ち上がり、昭和63年2月、駐日ソ連大使が久慈市を公式訪問した際に具体化し、姉妹提携を結んだ。	平成元.7.9
遠野市	イタリア カンパニア州 サレルノ市	サレルノ市で行われた昭和57年のサレルノ国際映画祭で、映画「遠野物語」がグランプリを受賞したことを契機に、姉妹提携を結んだ。	昭和59.8.8
	米国 テネシー州 チャタヌーガ市	平成3年（1991年）から人材育成を目的に高校生をチャタヌーガ市に派遣して以来、毎年、交流を続けていることを契機に姉妹提携を結んだ。	平成29.9.15

市町村名	相手国・都市名	提携の経緯等	締結年月日
一関市	オーストラリア クイーンズランド州 セントラルハイランズ市	平成元年にオーストラリアから旧藤沢町に招致した英語講師から旧デュアリンガ町を紹介されたことにより、両町の交流が始まり、姉妹都市提携を結んだ。 （平成20年3月15日に、デュアリンガ町を含めた周辺4自治体との合併により、セントラルハイランズ市が新たに誕生したもの。）	平成5.7.27
陸前高田市	米国 カリフォルニア州 クレセントシティ市及びデルノート郡	東日本大震災津波による流失した高田高校の実習艇が漂着した縁により交流がはじまり、姉妹提携を結んだ。	平成30.4.16
釜石市	フランス アルプ・ド・オート プロヴァンス県 ディーニュ・レ・バン市	平成4年7月に開催された三陸・海の博覧会のシンボルとなった「アンモナイトの壁」剥離標本の設置に協力したことがきっかけとなり、姉妹提携に至った。	平成6.4.20
奥州市	オーストラリア ビクトリア州 グレーターシェパトン市	親日家のシェパートン市長（当時）が、同市内の国際村の中に日本民家を建設し、これに江刺市が岩谷堂タンスを贈るなどの交流を続けていたことなどから、椎名素夫代議士（アジアクラブ理事）（当時）の仲介により姉妹提携を結んだ。	昭和54.3.3
	オーストリア チロル州 ロイテ市	江刺中核工業団地に進出している企業と技術提携のあるロイテ市の企業との縁をきっかけに、自然環境の類似性から、ロイテ市の要請を受け姉妹提携を結んだ。	平成3.6.7
	オーストリア チロル州 ブライテンヴァング市	江刺中核工業団地に進出している企業と技術提携のある企業との縁をきっかけとして姉妹提携することとなったロイテ市と同じ広域圏を形成しているブライテンヴァング市からも要請があり、同時に姉妹提携を結んだ。	平成3.6.7
	米国 カリフォルニア州 トーランス市	奥州市出身の大谷翔平選手が、カリフォルニア州に本拠地のある球団に移籍した際、トーランス市から奥州市に親書が届いたことにより、友好都市協定を結ぶに至った。	令和6.10.2
紫波町	米国 ミシガン州 ポーテジ市	紫波町で英語指導助手を勤めた青年が仲介役となって青少年交流が実り、姉妹提携を結んだ。	平成9.11.25
	オーストラリア クイーンズランド州 サザンダウンズリージョナルカウンシル市	紫波町と自然、気候、環境など共通点が多く、さらには、スケールの大きい農業、ワイナリー経営等学ぶところが多いことから姉妹提携を結んだ。	平成21.2.19
矢巾町	米国 ミシガン州 フリモント町	平成3年度に矢巾町に着任した英語指導助手の父親がフリモント町で教師をしていた縁で交流を開始し、中学生の相互訪問などの交流が発展して姉妹提携を結んだ。	平成7.7.22
金ケ崎町	米国 マサチューセッツ州 アマースト町	昭和63年にアマースト町出身の英語指導助手が町に着任したのがきっかけとなり、中学生の海外派遣等へ発展し、姉妹提携を結んだ。	平成5.8.18
	中国 吉林省 長春市	漢方を生かしたまちづくり構想の下、漢方のノウハウを学ぶため中国の市町村の交流を模索していたところ、近隣在住の中国人労働者と通訳（長春市政府職員）を通し、友好提携を結んだ。	平成元.2. 1
	ドイツ チューリンゲン州 ライネフェルデ・ヴォアビス市	金ケ崎町の伝統的建造物の調査研究を行っていた大学教授がライネフェルデ市に同町を紹介したことから両市町の交流が始まり、金ケ崎町長が同市の記念祭に招待されたことを機に姉妹提携を結んだ。 （平成16年3月にライネフェルデ市を含めた周辺9自治体との合併によりライネフェルデ・ヴォアビス市が新たに誕生したもの。）	平成14.9.28
平泉町	中国 浙江省 天台県	天台県は、中尊寺と毛越寺の宗派天台宗発祥の地とされている。平成10年に町議会議員全員が訪問して以来、互いに交流を積み重ね、友好都市提携を結んだ。	平成22.6.28
大槌町	米国 カリフォルニア州 フォートブラッグ市	大槌町で平成9年に開催された全国豊かな海づくり大会にフォートブラッグ市長を招待したことがきっかけで交流が始まり、姉妹提携を結んだ。両市町は太平洋を挟み同緯度に位置する。	平成17.10.15
山田町	オランダ ユトレヒト州 ザイスト市	江戸時代にオランダ船が山田湾に入港したという史実をきっかけとして交流が始まり、日本とオランダとの交流400周年の年に、ザイスト市長の訪問を得て、友好都市締結を行った。	平成12.5.13
岩泉町	米国 ウィスコンシン州 ウィスコンシン・デルズ市	岩泉町で英語指導助手を勤めたウィスコンシン・デルズ市出身の青年が仲介役となって青少年交流が実り、姉妹提携を結んだ。	平成4.8.6

（岩手県ふるさと振興部国際室調べ）

（注） 中国との提携にあたっては「姉妹提携」と言わず「友好提携」と称している。

（2） 県内市町村における国際交流関係団体の設立状況

（令和6年11月現在）

市町村	団体名	代表者	郵便番号	所在地等	電話番号	設立年月日
盛岡市	(公財)盛岡国際交流協会	理事長 鎌田 英樹	020- 8530	盛岡市内丸12-2 盛岡市役所本庁舎別館7階 交流推進部 文化国際課内	019-626-7524	H4.11.16
宮古市	宮古市国際交流協会	会長 後藤 康文	027- 0052	宮古市宮町1-1-30(宮古市企画課) 宮古市宮町1-1-80(宮古駅前総合観光案内所内)	0193-77-5021 0193-62-3534	H28.7.26
大船渡市	大船渡市国際交流協会	会長 熊谷 良平	022 0002	大船渡市大船渡町字茶屋前7番地6	0192-26-2810	R2.1.25
花巻市	(公財)花巻国際交流協会	理事長 佐々木 史昭	025- 0004	花巻市葛3-183-1 花巻市交流館内	0198-26-5833	S64.1.6
北上市	(一社)北上市国際交流協会	代表理事 薄衣 景子	024- 0061	北上市大通1-3-1 北上市生涯学習センター内北上市国際交流ルーム	0197-63-4497	H8.9.3
久慈市	久慈市国際交流協議会	会長 山王 敏彦	028- 8030	久慈市川崎町1-1 久慈市総務部総務課内	0194-52-2112	S55.10.31
遠野市	(一財)遠野市教育文化振興財団	理事長 佐藤 浩一	028- 0524	遠野市新町1-10 遠野市民センター内	0198-62-6191	S49.4.26
一関市	一関市国際交流協会	会長 髙橋 政智	021- 0881	一関市大町4-29 なのはなプラザ4階	0191-34-4711	R2.2.2
陸前高田市	陸前高田市国際交流協会	会長 長谷川 節子	029- 2292	陸前高田市高田町字鳴石42番地5 陸前高田市地域振興部観光交流課内	0192-54-2111 (内線423)	H7.7.16
釜石市	釜石市国際交流協会	会長 清野 信雄	026- 0031	釜石市鈴子町22-1シープラザ釜石2F 釜石市国際交流課内	0193-27-5313	H18.7.1
二戸市	二戸市国際交流協会	会長 小田島 行伸	028- 6192	二戸市福岡字川又47	0195-23-3119	H13.1.30
八幡平市	八幡平市国際交流協会	会長 横澤 盛悦	028- 7397	八幡平市野駄21-170 八幡平市役所地域振興課内	0195-74-2111	H18.8.9
奥州市	奥州市国際交流協会	会長 佐藤 剛	023- 0054	奥州市水沢字吉小路38-3 奥州市地域交流館アスピア内	0197-22-6111	H18.3.1
滝沢市	滝沢市国際交流協会	会長 笹渡 匡	020- 0692	滝沢市中鵜飼55 滝沢市教育委員会生涯学習スポーツ課内	090-4555-4034	H29.6.11
雫石町	雫石町国際交流協会	会長 上原 千鶴子	020- 0595	雫石町上曾根田114 雫石町中央公民館内	019-692-4181	H4.5.30
岩手町	特定非営利活動法人 岩手町国際交流協会	理事長 橋本 壽美男	028- 4211	岩手郡岩手町大字川口50-26-1	0195-62-2176	H18.12.6
紫波町	紫波町国際交流協会	会長 鷹觜 忠一	028- 3318	紫波郡紫波町紫波中央駅前1-2-2 (一社)紫波町観光交流協会内	019-676-4477	H12.11.22
矢巾町	矢巾町国際交流協会	会長 木村 毅	028- 3692	紫波郡矢巾町南矢幅13-123 矢巾町公民館内	019-611-2852	H9.5.25
西和賀町	西和賀町国際交流協会	会長 加藤 和夫	029- 5613	和賀郡西和賀町沢内字前郷12-15	080-1669-5056	H18.8.29
金ケ崎町	金ケ崎町国際交流協会	会長 及川 俊孝	029- 4503	胆沢郡金ケ崎町西根南羽沢55 金ケ崎町中央生涯教育センター団体交流室内	0197-44-2099	H5.7.9
平泉町	平泉国際交流協会	会長 千葉 敏明	029- 4102	西磐井郡平泉町平泉字志羅山45-2 平泉町役場内	0191-46-4594	H15.7.26
大槌町	大槌町国際交流協会	会長 内金崎 みつ子	028- 1121	上閉伊郡大槌町小槌26-148-30 内金崎会長方	0193-42-5036	H13.9.3
岩泉町	岩泉町国際交流協会	会長 大弓川 和徳	027- 0501	下閉伊郡岩泉町岩泉字松橋21番地1 岩泉町教育委員会	0194-22-2111 (内線523)	H5.5.18
洋野町	洋野町国際交流協会	会長 萬徳 福治	028- 7914	九戸郡洋野町種市23-27-201	0194-65-3740	H2.5.19
一戸町	一戸町国際交流協会	会長 春日川 寛治	028- 5311	二戸郡一戸町高善寺字大川鉢24-9 一戸町総務部生涯学習・協働推進課	0195-33-4861	H11.11.13
九戸村	九戸村国際交流協会	会長 中村 富美子	028- 6502	九戸郡九戸村大字伊保内10-11-6 九戸村教育委員会生涯学習班内	0195-43-3382	H22.2.9

※ 26市町村

岩手県	(公財)岩手県国際交流協会	理事長 佐藤 博	020- 0045	盛岡市盛岡駅西通り１－７－１ いわて県民情報交流センター５階 国際交流センター内	019-654-8900	H1.10.18

((公財)岩手県国際交流協会調べ)

2024年(令和6年)いわて国際交流要覧
令和6年12月
編集：岩手県ふるさと振興部国際室
〒020-8570　盛岡市内丸10-1
Tel　019-629-5765
Fax　019-629-5254